

投資情報

ウィークリー

2018/11/12



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2018年11月12日号
調査情報部

今週の見通し

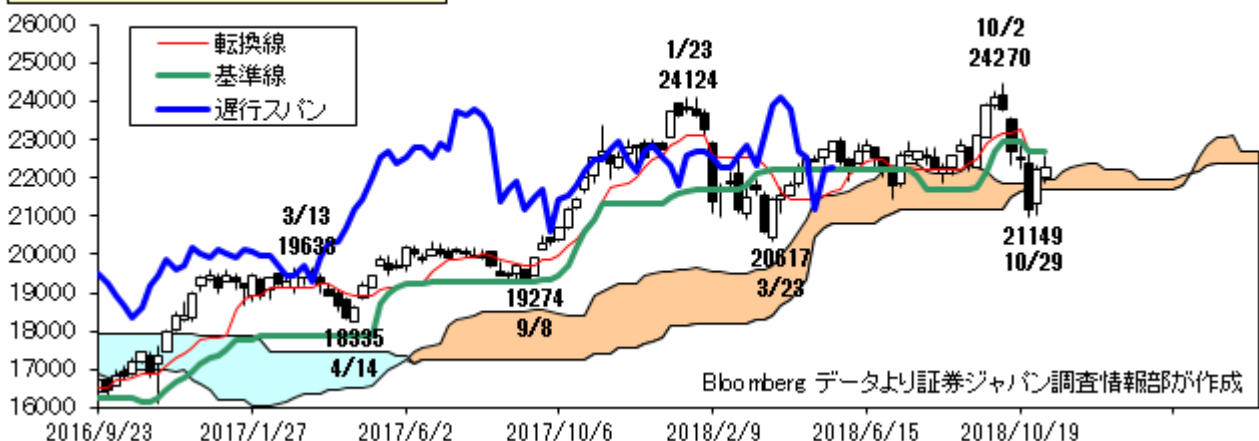
先週の東京市場は、続伸歩調となった。週初は前週末大幅上昇の反動で売り先行となったものの、貿易摩擦懸念の後退や米中間選挙の結果を受けた米国株の大幅上昇で、日経平均も戻り足を速めた。ただ、週末は利益確定売りが広がった。9月期決算発表は終盤に差し掛かり、主力銘柄の業績は総じて堅調だったことも支えとなった。米国市場は、中間選挙の結果が想定通りとなったことから、買い安心感が広がり、NYダウは1か月ぶりの水準を回復した。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を背景にドル高が進み、一時1ドル114円台まで上昇した。ユーロ円はイタリア財政問題やブレグジットへの警戒感が煽る中、長期金利の上昇を受けて、1ユーロ130円台まで上昇した。

今週の東京市場は、しっかりの展開となろう。日本株の割安感や円安を映して、戻り歩調が続こう。決算発表一巡で材料難の中、米株動向に左右されやすい展開となるものの、好業績銘柄を中心に個別選別色が強まろう。米国市場は経済指標を睨みつつも、中間選挙後の政策期待から堅調な展開が続こう。ただ、イタリア財政問題への懸念が高まる可能性があり、注意が必要となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、1ドル114円台後半を試す動きとなろう。ユーロ円はイタリア財政問題への懸念が煽るものの、欧州長期金利の上昇を映して、ユーロ強含みとなり、1ユーロ130円を挟んだ動きとなろう。

今週、国内では14日(水)に7-9月期のGDP、15日(木)に10月の首都圏マンション販売が発表される。一方、海外では13日(火)に10月の米財政収支、14日に10月の中国鉱工業生産、小売売上高、米消費者物価、15日に10月の米小売売上高、16日(金)に10月の米鉱工業生産が発表されるほか、17日(土)、18日(日)にAPEC首脳会議が開催される。

テクニカル面で日経平均は、一時約1か月ぶりに25日線を回復したほか、200日線も上回る場面があった。週足でも52週線を一時回復し、週足一目均衡表では遅行スパンが実体線を捉えつつある。当面は26週線(22638円:9日現在)や13週線(22755円:同)、転換線(22710円:同、基準線も同値)への戻りが期待できよう。一方、下値は抵抗帯上限(22072円:同)や下限(21699円:同)がめどとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(週足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★日経平均採用で株価が12カ月・24カ月の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

日経平均は、10月に12カ月移動平均線(以下MA)を割り込んだものの、日経平均採用の個別銘柄では、8日時点で全体の約33.3%に相当する75銘柄が、12カ月・24カ月の両MAの上位を維持し上昇トレンドが継続している。知名度が高く、業績堅調、取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 日経平均採用で株価が12カ月・24カ月の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	12カ月カイ 離率(%)	24カ月カイ 離率(%)
8028 ユニファマ	14880	47	3.33	0.85	134.3	0.03	41.98	74.01
4523 エーザイ	10435	49.4	4.75	1.43	18.2	2	26.87	45.91
8729 ソニーFH	2702	21.3	1.91	2.31	24.2	0.23	23.60	33.82
8267 イオン	2745.5	66	2.06	1.23	12.3	0.28	22.35	39.99
5901 洋缶HD	2390	24.5	0.71	0.58	6	0.07	22.27	23.51
9983 ファストリ	61070	37.7	7.21	0.78	11.3	0.19	21.56	40.87
4507 塩野義	7572	20	3.69	1.16	7.1	2.71	21.13	25.00
2801 キッコマン	6330	47.6	4.54	0.63	0.6	0.19	20.10	42.92
4021 日産化	5930	29.3	4.87	1.38	10.7	0.24	17.91	33.97
9503 関西電	1798.5	11.4	1.05	2.78	-7.9	0.66	16.41	20.80
1332 日水	705	13.7	1.51	1.13	-5.4	0.64	16.34	16.84
4519 中外薬	6970	49.5	5.16	0.88	-9.3	1.16	14.23	34.26
9008 京王	6060	28.7	2.02	0.82	5.8	0.02	13.26	21.24
8628 松井	1212	22.5	3.2	6.93	4	0.47	11.78	21.03
2768 双日	422	7.5	0.85	3.55	5.8	8.52	11.39	25.56
6976 太陽誘電	2675	20	1.94	0.74	19.2	6.52	11.10	32.93
4568 第一三共	4418	52	2.29	1.58	-3.7	1.59	10.36	35.20
1333 マルハニチロ	4200	13	1.83	0.95	-3.3	0.27	9.66	19.25
6758 ソニー	6259	11.2	2.36	0.47	39.5	12.03	9.42	28.01
8252 丸井G	2459	21.4	1.95	1.91	13.8	0.77	7.45	25.55
6841 横河電	2367	24.7	2.24	1.26	8	0.78	7.28	16.85
8630 SOMPO	4882	8.6	0.99	2.66	104.4	0.29	7.23	10.84
4901 富士フイルム	4877	15.8	0.98	1.64	3.6	4.51	7.16	10.13
6098 リクルート	3188	34.8	6.09	0.84	5.4	3.54	6.93	26.58
3382 セブン&アイ	5047	21.2	1.8	1.88	4.5	1.09	6.76	9.29
9735 セコム	9079	23.8	2.07	1.81	-8.2	0.64	6.25	8.00
7912 大日印	2589	27.8	0.72	2.47	2	1.23	6.15	5.24
8766 東京海上	5529	12.3	1.07	3.25	30.5	1.52	5.92	11.44
4578 大塚HD	5639	26.5	1.77	1.77	41.7	2.14	5.47	10.07
7951 ヤマハ	5420	24.6	2.42	1.1	11.7	2.69	5.35	23.01
4543 テルモ	6360	29	3.81	0.84	1.3	1.23	5.28	22.45
6857 アドテスト	2517	10.6	2.7	2.97	124.4	4.52	5.27	12.75
8795 T&D	1886	14.6	1.02	2.12	-0.3	0.4	5.20	9.39
7013 IHI	4035	19.4	1.76	1.48	203.4	0.79	4.88	7.91
5020 JXTG	780.7	6.1	0.94	2.56	40.1	2.67	4.70	22.08
2531 宝HLD	1423	28.4	1.96	1.26	11.3	0.28	4.63	14.21
4911 資生堂	7719	46	6.79	0.51	36.9	3.34	4.61	37.85
4704 トレンド	6750	32.9	5.55	2.37	10.2	0.6	3.94	14.78
3099 三越伊勢丹	1365	40.9	0.92	0.87	9.8	0.44	3.88	7.82
8002 丸紅	894.6	6.7	0.76	3.8	5.9	3.68	3.67	13.41
4004 昭電工	5170	6.6	1.83	1.74	161.1	7.38	3.49	35.49
5301 東海力	1898	5.4	2.49	1.26	462.3	1.98	3.43	50.34
8309 三井住友トラ	4623	10.6	0.66	2.81	20.3	1.45	2.91	8.43
4151 協和キリン	2265	23.8	1.91	1.32	27.1	0.75	2.83	11.01
2002 日清粉G	2322	31.3	1.68	1.37	0.6	0.23	2.43	13.27
1605 国際石開帝石	1339	32.5	0.67	1.79	25.8	1.25	2.20	10.16
8830 住友不	4110	14.9	1.67	0.7	4.4	3.12	2.14	12.36
8058 三菱商	3171	7.8	0.88	3.94	15.7	10.13	1.97	13.10
9064 ヤマトHD	3039	32.3	2.15	0.92	82.9	0.58	1.91	14.43
3861 王子HD	752	14.8	1.1	1.59	51.6	1.97	1.86	15.32
4503 アステラス	1711.5	16.8	2.56	2.22	8.2	1.41	1.82	9.00
6367 ダイキン	13315	21.6	2.77	1.05	5.1	4.13	0.79	8.34
8031 三井物	1907	7.3	0.77	4.19	5.6	5.61	0.39	8.02
9005 東急	1859	22.1	1.59	1.07	-9.8	0.91	0.35	5.96
8001 伊藤忠	2070.5	6.4	1.11	4	11.6	4.14	0.22	9.90

※指標は11/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆決算発表などを受けて

ソフトバンクG(9984)

今上期は「通信会社」から「戦略的持株会社」へと大きく変貌した象徴的な決算内容だったとみている。第2四半期累計期間(上期)の営業利益は1兆4207億円。内訳はAI群戦略による投資先が好調に推移しているSVF(ビジョンファンド)が6324億円(前年1862億円)、コスト削減と通信環境の整備を進めた成果が出てきたスプリントが1933億円(同1488億円)、大容量プランが堅調なソフトバンクと格安スマホでシェアトップのYモバイルというマルチブランド戦略が奏功しているソフトバンクが4469億円だった。なお、NTTドコモが来年度から料金の引下げを予定(2~4割程度の引下げ、顧客に還元する総額は最大4000億円規模)することについて、孫社長は「しっかりと顧客還元していく」とコメントした。しかし、料金の引下げによる国内通信事業の減益は避けたいとして、RPAの導入等で同事業の人員を4割削減することを発表した。

HOYA(7741)

第2四半期累計期間の税引き前利益は前年同期比16.1%増の736.2億円と計画比上振れた。通期見通しは第3四半期決算発表時に公表される予定。米中の貿易摩擦の影響で、中国の監視カメラ需要に陰りがみられるものの、EUV向けマスクブランクスや液晶・有機EL向けマスク、データセンター向けHDD基板の拡大が続くと見られる他、メガネレンズやコンタクトレンズの伸びも予想され、今後も成長が期待されよう。

前田工織(7821)

前期の売上高は前年比10.7%増の346億円、営業利益は同25.2%増の50.92億円と9期連続増収、7期連続の過去最高益を更新。主力のソーシャルインフラ事業では、盛り土補強材、排水・遮水・吸出し防止材などが好調に推移。近年の自然災害の多発により、防災・減災対策や橋梁などインフラ設備の老朽化対策の需要増が追い風となっている。また、コスト高を転嫁すべく値上げも徐々に実施した。ヒューマンインフラ事業(アルミ製造ホイールを製造)は売上高が前年比22.4%増の104億円、営業利益は同63.7%増の18.93億円と大きく伸びた。今期も増収、増益(前年比7.8%増収、同6%の営業増益)を見込む。「国土強靱化」対策等の恩恵を受けると思われること、ヒューマンインフラ事業の更なる拡大に強い意欲を示していること、M&Aによる新規事業の収益化を目指していること等々から、保守的な計画に見える。投資家向け説明会は12日に予定。

協和発酵キリン(4151)

来年7月1日に「協和キリン」に商号変更予定。第3四半期累計期間(1~9月)業績は売上収益が前年同期比2.8%減の2539.1億円、コア営業利益が同2.8%増の459.1億円、四半期利益は同60.9%増の474.1億円。通期の計画は売上収益を据え置いたものの、コア営業利益はバイオシミラー(バイオ医薬品の自社後発品)合併会社の収益改善で従来計画比30億円増額、当期利益は固定資産売却益や減損損失戻入益の計上などで同80億円増額された。なお、欧米で4月に発売を開始したX染色体遺伝性低リン血症治療剤『Crysvita』が順調に拡大している他、来期には『ネプス』のバイオシミラーが競合他社に先駆けて発売される見込みなど、中期的な成長も期待される。

NTT(9432)

グループ中期経営戦略における財務目標として、2023年度にEPSを17年度実績比で50%増加させる他、海外売上高250億ドル、ROIC8%、コスト削減8000億円以上という目標を掲げた。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

大陽日酸(4091)

通期の会社計画は、売上収益が 6700 億円(前年比 3.7%増)、コア営業利益が 640 億円(同 6.6%増)と据え置かれた。7 月 5 日に発表した米プラスエアの欧州事業買収については、手続きが完了しておらず影響額は今回の決算および予想に反映されていない。決算説明会は 14 日に予定。

昭和電工(4004)

第 3 四半期累計期間(1~9 月)の営業利益は前年同期比 140%増の 1344.95 億円。エチレン設備の大型定修の影響等で石油化学事業が大幅減益だったものの、黒鉛電極の市況上昇、マージン拡大等による無機事業の絶好調が続いた。なお、黒鉛電極市況は第 3 四半期(7~9 月)も会社計画を上回る上昇となった他、第 4 四半期(10~12 月)もさらに上昇しそうだ。

セーレン(3569)

第 2 四半期累計期間の業績は、主力の車輛事業の堅調、インナー向け BtoB 事業の拡大などが好調だったハイファッション事業の増益等で会社計画を上回って着地。通期の計画は売上高、営業利益を据え置いたものの、経常利益を従来比 5 億円、当期純利益を同 7 億円増額した。なお、100 億円(自社株を除く発行済株式数に対し 8.4%)を上限とした自社株買いを発表。

西武HD(9024)

第 2 四半期累計期間の営業利益は前年同期比 11.2%増の 420 億円と会社計画を上回った。東京ガーデンテラス紀尾井町の賃料収入の増加等によって不動産事業が大幅増益となった他、ホテル・レジャー事業はリゾートホテルで自然災害の影響を受けたものの、シティホテルの RevPAR の上昇、経費削減等が寄与して 2 桁の増益となった。なお、100 億円を上限とした自社株買いを発表。

タムラ製作所(6768)

第 2 四半期累計期間の営業利益は前年同期比 27%減の 19.05 億円。スマホ、車載向けの電子化学材料が伸びて売上高は会社計画を上回ったものの、ユニット製品の採算悪化や電源機器の不具合に伴う修理費用の計上(一時的損失で約 6 億円)等で大幅な減益になった。ただ、下期に主力の電子部品関連事業の収益改善(販売拡大や原材料価格の落ち着き、一時的損失の解消等による)が見込まれ、通期の営業利益は 54 億円と前年比微減にとどまると想定。今後は車載用昇圧リアクタの売上拡大に期待。世界的に自動車の燃費規制が強まる中、ストロングハイブリッド車の需要が急速に拡大、昇圧リアクタへの引き合いも増加している。国内外で生産能力を増強し、2024 年度の売上高は 2018 年(予)の約 3 倍の 170 億円を見込んでいる。

レンゴー(3941)

段ボール原紙の主原料である古紙価格が想定以上に高騰、通期の営業利益計画を 70 億円引き下げた。ただ、11 月からダンボールの値上げに取り組んでいる他、EC 市場の拡大等により需要は拡大傾向で会社計画はやや保守的に見える。

TIS(3626)

第 2 四半期累計期間の営業利益は前年同期比 14%増の 155 億円と会社計画を上回った。サービス IT、BPO、金融 IT 等の事業環境は良好で、通期の会社計画(営業利益 350 億円)も上振れが期待される。今後はキャッシュレス化の進展も追い風となりそう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

11月12日(月)

- 10月中古車販売(11:00、自販連)
- 9月産業機械受注(11:00、産機工)
- 10月工作機械受注(15:00、日工会)

11月13日(火)

- ペンス米副大統領が来日、安倍首相と会談予定

11月14日(水)

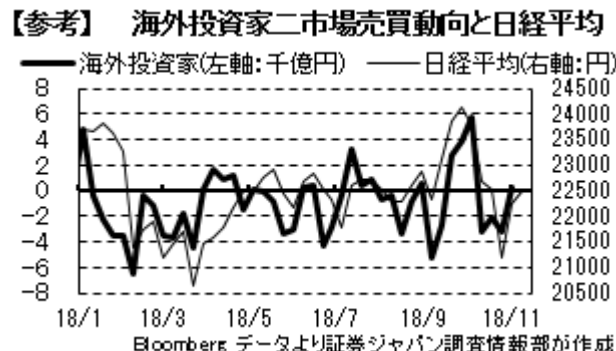
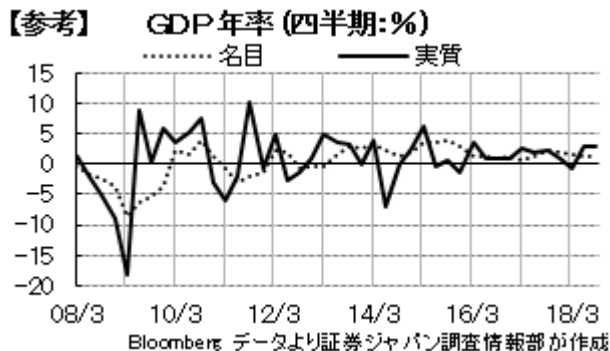
- 7~9月期GDP(8:50、内閣府)
- 9月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

11月15日(木)

- 10月首都圏マンション発売(13:00、不動産経済研)
- ボージョレ・ヌーボ一解禁

11月16日(金)

- 特になし



<国内決算>

11月12日(月)

- 11:00~ 【2Q】ツガミ<6101>
- 12:00~ 【2Q】大林組<1802>
- 13:00~ 加藤産業<9869>
- 【2Q】前田建<1824>、住友ベーク<4203>、リョービ<5851>
- 14:00~ 【2Q】大気社<1979>、藤倉ゴム<5121>、日コン<5269>、近鉄GHD<9041>
- 【3Q】シークス<7613>
- 15:00~ GMOPG<3769>、メドピア<6095>、浜松ホトニク<6965>
- 【1Q】総医研<2385>
- 【2Q】前田道<1883>、大戸屋HD<2705>、Ciメディカル<3540>、北越コーポ<3865>、東和薬品<4553>、TPR<6463>、JDI<6740>、めぶきFG<7167>、曙ブレーキ<7238>、ヤオコー<8279>、アイフル<8515>、ソニーFH<8729>
- 【3Q】TATERU<1435>、GMOクラウド<3788>、MDV<3902>、井関農<6310>、GMO<9449>
- 16:00~ 【2Q】奥村組<1833>、東亜道<1882>、東亜建<1885>、ジャスト<4686>、USS<4732>
- 17:00~ OBARA-G<6877>
- 時間未定 【3Q】応用地質<9755>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11月13日(火)

- 12:00～ 【2Q】鹿島<1812>、光通信<9435>
 13:00～ 【2Q】メニコン<7780>
 14:00～ 【2Q】クレセゾン<8253>
 15:00～ 【1Q】JTECCO<3446>、アサヒインテック<7747>
 【2Q】ロート<4527>、KeyH<4712>、大平金<5541>、平田機工<6258>、九州FG<7180>、
 Vテク<7717>、東京精<7729>、タカラトミー<7867>、大日印<7912>、セイコーHD<8050>、
 三菱UFJ<8306>、イオンFS<8570>、池田泉州<8714>、住友不<8830>
 【3Q】RS TECH<3445>、サカタインクス<4633>、CYBOZU<4776>、JMC<5704>、
 ソディック<6143>、荏原<6361>、THK<6481>、アライドHD<6835>
 16:00～ 日農薬<4997>
 【3Q】セルシード<7776>
 時間未定 【1Q】MRT<6034>、リクルートHD<6098>
 【3Q】GNI<2160>

11月14日(水)

- 12:00～ 【3Q】DIC<4631>
 13:00～ 【2Q】日道路<1884>、ADEKA<4401>
 【3Q】大塚HD<4578>
 14:00～ 【2Q】ラサエ<4022>、東映<9605>
 15:00～ オープンハウス<3288>、クラウド<3900>、学研HD<9470>
 【1Q】あいHD<3076>、じげん<3679>、沢井薬<4555>、出光興産<5019>
 【2Q】アマダHD<6113>、中村超<6166>、日本郵政<6178>、CKD<6407>、フェローテック<6890>、
 かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、サイバDY<7779>、みずほFG<8411>、T&D HD<8795>
 【3Q】すかいら<3197>、ホットリンク<3680>、セレス<3696>、東応化<4186>、電通<4324>、
 ソレイジア<4597>、日ペインHD<4612>、昭和シェル<5002>、東海カ<5301>、大塚家具<8186>
 16:00～ PKSHA<3993>
 【2Q】エムアップ<3661>、REMIX<3825>、東プレ<5975>、あおぞら<8304>、三住トラスト<8309>、
 第一生命<8750>
 【3Q】ツバキナカシマ<6464>
 17:00～ 【2Q】三井住友<8316>
 時間未定 夢真HD<2362>
 【2Q】FRONTE<2158>、RIZAP<2928>、国際紙パ<9274>、イーレックス<9517>
 【3Q】LINK & M<2170>、フォーサイド<2330>、アエリア<3758>

11月15日(木)

- 時間未定 レカム<3323>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

11月12日(月)

休場 米国(ベテランズデー、為替・債券休場、株式・商品は通常取引)、
カナダ(戦没者追悼日、株式通常取引、商品休場)、コロンビア(カルタヘナ独立記念日)

11月13日(火)

独 11月ZEW景気期待指数

OPEC月報

米 10月財政収支

11月14日(水)

中 10月鉱工業生産・小売売上高

中 1~10月都市部固定資産投資

独 7~9月期GDP

欧 9月ユーロ圏鉱工業生産

欧 7~9月ユーロ圏GDP改定値

米 10月消費者物価

11月15日(木)

中 10月70都市住宅価格

欧 9月ユーロ圏対外貿易収支

米 10月小売売上高

米 10月輸出入物価

米 11月NY州製造業景況指数

米 11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 9月企業在庫

APEC閣僚会議(パプアニューギニア・ポートモレスビー)

休場 ブラジル(共和制宣言記念日)

11月16日(金)

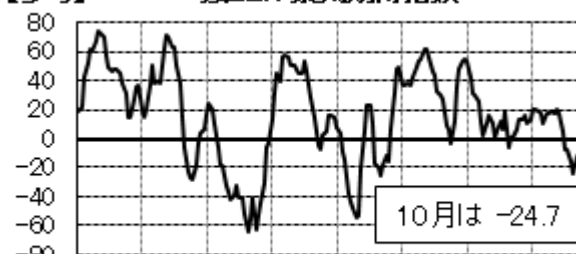
欧 10月ユーロ圏消費者物価改定値

米 10月鉱工業生産・設備稼働率

11月17日(土)

APEC首脳会議(パプアニューギニア・ポートモレスビー、18日まで)

【参考】 独ZEW 景気期待指数



08年 05年 07年 09年 11年 13年 15年 17年

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

11月13日(火)

ホーム・デポ

11月14日(水)

シスコシステムズ、メーシーズ

11月15日(木)

ウォルマート、アプライド、エヌビディア

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2018年11月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 大谷 正之

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年11月9日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当社が契約する特 定第一種金融商品 取引業務に係る指 定紛争解決機関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
---	--

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。